



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田元庸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当 (氏名) 小林武史

TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,398	8.0	3,810	22.3	8,607	22.4	6,842	21.9
27年3月期第3四半期	43,868	5.4	3,115	28.2	7,032	22.3	5,615	34.2

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 4,853百万円 (△27.2%) 27年3月期第3四半期 6,666百万円 (△13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	235.71	—
27年3月期第3四半期	193.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	103,979	85,117	80.5
27年3月期	102,778	81,664	78.1

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 83,700百万円 27年3月期 80,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	18.00	—	25.00	43.00
28年3月期	—	24.00	—		
28年3月期(予想)				24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	3.2	4,300	10.9	10,500	10.3	8,400	12.6	289.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.3「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	30,272,503 株	27年3月期	30,272,503 株
28年3月期3Q	1,225,199 株	27年3月期	1,254,440 株
28年3月期3Q	29,030,578 株	27年3月期3Q	29,012,361 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気は堅調に推移したものの、中国及び新興国の景気減速への警戒感等に資源価格の下落や中東の地政学的なリスクも加わり、不安定な状態で推移しました。

国内経済におきましては、世界経済の先行き不透明感が強まる中で、企業業績の回復や雇用環境の改善が見られたものの、設備投資については世界経済の減速懸念を背景に、停滞感が強く、やや力強さに欠ける状況となっております。

当社グループの主要需要業界におきましては、国内は工作機械、物流業界や特殊車両向けなどが堅調に推移しました。海外では、北米・中南米で自動車業界向けやアジア地区で金融機器向け等が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、473億9千8百万円と前年同期に比べ35億2千9百万円の増収(8.0%増)となりました。損益面でも、継続的な生産性改善の効果や為替の影響などにより営業利益は38億1千万円となり、前年同期比6億9千4百万円の増益(22.3%増)となりました。

また持分法適用会社の業績も堅調に推移したこと及び為替の影響もあり、経常利益は86億7百万円と前年同期比15億7千4百万円の増益(22.4%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は68億4千2百万円となり前年同期比12億2千7百万円の増益(21.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し12億1百万円増加し、1,039億7千9百万円となりました。

流動資産は、現預金及び現金同等物等が増加したことにより、20億2千1百万円増加の536億3千6百万円となりました。固定資産は、投資有価証券で持分法適用会社の剰余金が為替換算の影響で減少したこと等により、8億2千万円減少し、503億4千3百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し22億5千1百万円減少し、188億6千2百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し34億5千2百万円増加し851億1千7百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益68億4千2百万円により利益剰余金は増加しましたが、為替換算調整勘定はマイナスに働きました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の中国及び新興国景気の減速、国内においては世界経済の減速懸念や為替動向等による設備投資の停滞などが見込まれ先行き不透明なことから、平成27年11月6日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,135	17,896
受取手形及び売掛金	19,756	19,930
有価証券	6,000	8,000
たな卸資産	5,833	6,152
繰延税金資産	663	437
その他	2,272	1,258
貸倒引当金	△46	△39
流動資産合計	51,614	53,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,052	10,732
機械装置及び運搬具（純額）	3,073	3,654
工具、器具及び備品（純額）	682	776
土地	2,484	2,445
建設仮勘定	946	664
その他（純額）	158	161
有形固定資産合計	18,399	18,435
無形固定資産	458	397
投資その他の資産		
投資有価証券	31,154	30,201
長期貸付金	17	60
退職給付に係る資産	194	273
繰延税金資産	111	115
その他	883	914
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	32,306	31,510
固定資産合計	51,163	50,343
資産合計	102,778	103,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,167	9,866
未払法人税等	617	434
賞与引当金	911	455
その他	2,090	1,968
流動負債合計	14,787	12,725
固定負債		
長期借入金	829	761
繰延税金負債	770	778
役員退職慰労引当金	153	40
退職給付に係る負債	3,484	3,462
その他	1,088	1,094
固定負債合計	6,326	6,137
負債合計	21,113	18,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	7,873
利益剰余金	60,257	65,674
自己株式	△2,119	△2,045
株主資本合計	74,072	79,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,360	2,112
為替換算調整勘定	4,068	2,184
退職給付に係る調整累計額	△182	△160
その他の包括利益累計額合計	6,246	4,137
非支配株主持分	1,345	1,416
純資産合計	81,664	85,117
負債純資産合計	102,778	103,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	43,868	47,398
売上原価	31,525	33,948
売上総利益	12,343	13,449
販売費及び一般管理費	9,227	9,639
営業利益	3,115	3,810
営業外収益		
受取利息	33	48
受取配当金	100	108
業務受託料	237	229
持分法による投資利益	3,707	4,590
その他	105	109
営業外収益合計	4,184	5,085
営業外費用		
支払利息	8	10
業務受託費用	247	254
その他	12	23
営業外費用合計	268	288
経常利益	7,032	8,607
特別利益		
固定資産売却益	8	9
造林補助金	25	-
投資有価証券売却益	-	31
その他	0	-
特別利益合計	34	40
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	9	4
造林圧縮損	25	-
減損損失	-	41
その他	0	-
特別損失合計	35	48
税金等調整前四半期純利益	7,031	8,599
法人税、住民税及び事業税	862	1,206
法人税等調整額	387	341
法人税等合計	1,249	1,547
四半期純利益	5,782	7,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,615	6,842

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,782	7,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	△259
為替換算調整勘定	229	△766
退職給付に係る調整額	△1	20
持分法適用会社に対する持分相当額	481	△1,192
その他の包括利益合計	884	△2,198
四半期包括利益	6,666	4,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,465	4,733
非支配株主に係る四半期包括利益	201	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。